

経済学科原級留の実態とその要因の調査報告

経済学部教授 千葉 昭彦

I はじめに

18歳人口が減少する中で、多くの大学では入学者の確保が大きな課題となっている。しかし同時に、大学受験者の母集団が小さくなっていることから、入学定員が充足されていても入学者の質的变化がみられることもある。それは端的には学力低下・成績不振として指摘されることが多い。

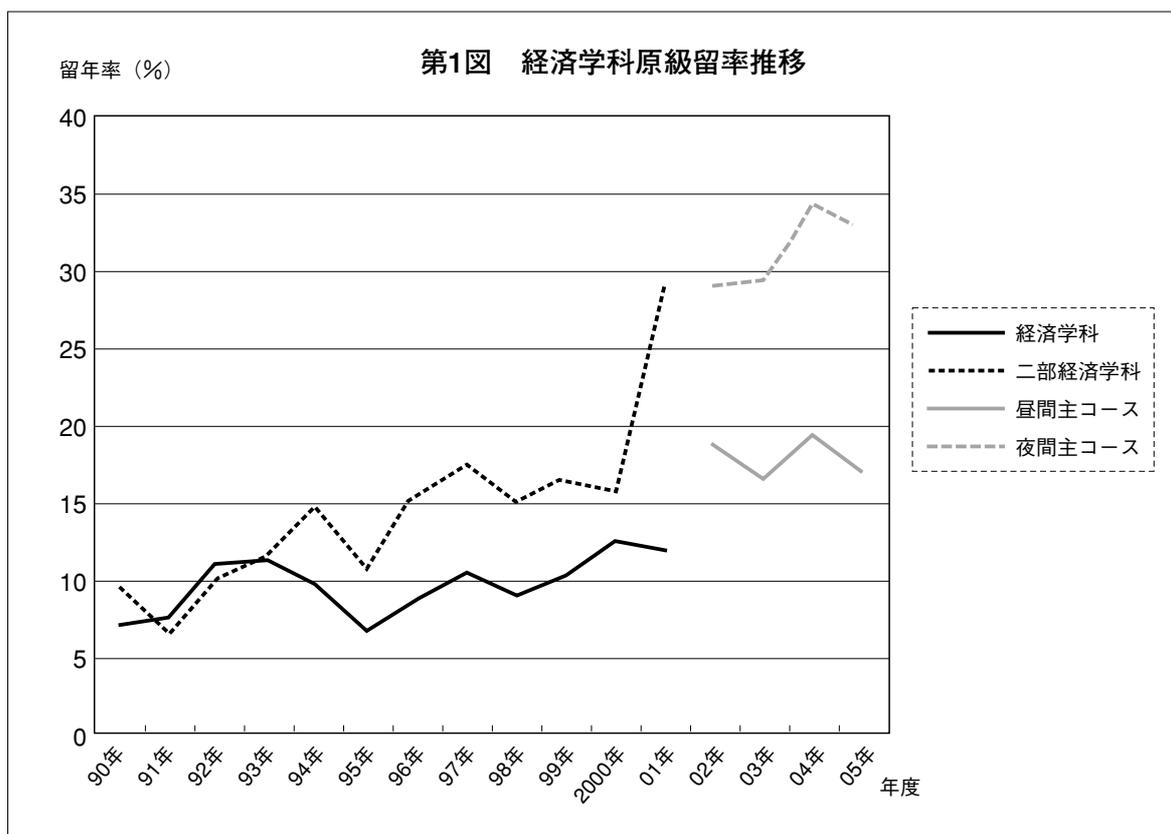
東北学院大学経済学部経済学科に関しては、かつて在学生の成績と入試類型との関連が検討されている。そこでは2000年度～2002年度入学生の2002年度と2003年度の成績の整理から、成績下位100人の中でスポーツ推薦、TG推薦¹⁾、B方式²⁾による入学者の割合が高いことが指摘されている。また、経済学科で2年生から3年生に進級することができない原級留でもスポーツ推薦、TG推薦、B方式による入学者がその大部分を占めているとも指摘されている³⁾。ただ、このような傾向は経済学科だけに限られるものではなく、程度の差はあれ、東北学院大学のほとんどの学科でみられる傾向であることが確認されている⁴⁾。

以上の調査報告を踏まえて、本報告では2004年度と2005年度の経済学科の原級留の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、経済学科の原級留となった学生数の推移を確認して、検討対象年度の位置づけを明らかにする。その上で原級留となった学生の進級不足要件とその成績の内訳を示す。そして、最後にこれらの実態を踏まえて、原級留発生の要因を考察する。

II 経済学科の原級留率の推移

次のページの第1図は1990年度から2005年度までの原級留率の推移である。経済学科は1999年度入学生まで一部経済学科と二部経済学科から構成されていたが、2000年度入学生から経済学科として一本化し、昼間主コースと夜間主コースを設けた。それぞれの定員は一部経済学科が1990年度と1991年度が450名、1992～1999年度が500名、二部経済学科は1990～1999年度が300名と推移している。そして昼間主コースは2000年度495名、2001年度490名、2002年度485名、2003年度480名、2004年度以降475名、夜間主コースは2000～2004年度120名、2005年度以降は95名となっている。

さて、入学者数・退学者数・前年度以前の原級留数があるので各年度の分母は異なるが、いずれの学科・コースにおいても原級留の比率は1990年度以降長期的には上昇傾向にある。2001年度までは一部経済学科と二部経済学科を対象としているが、前者は1990年度の7.26%から始まり、1995年度の6.67%が最も低く、2000年度には12.48%、2001年度には11.99%と推移している。後者は1990年度の9.64%から始まり、1991年度の6.6%を最小値として、1997年度には17.34%、そして2001年度には



29.17%と推移している。この間、1991年度と1992年度を除いて、常に一部経済学科よりも二部経済学科のほうが、原級留率は高く、またその差は広大しつあるようにみられる。なお、進級要件は両学科で同一であり、かつこの間その変更はない。

2002年度から2005年度までは経済学科昼間主コースと夜間主コースを対象としている。この間も、2000年度以前に入学した学生が、休学や原級留などの結果、在籍していたが、その数はそれ以前と比べて年々大幅に減少しているため、ここでの表記では省略している。さて、昼夜コース開講制以後の入学生の原級留率はそれ以前と比べて高くなっている。昼間主コースは2002年度の18.47%から始まり、2003年度16.28%、2004年度19.31%、2005年度16.80%と推移していて、この間の平均は17.72%となっている。夜間主コースの原級留率の推移は28.89%、29.17%、33.91%、32.50%で、平均は31.12%となっている。夜間主コースでは2年次在学生の3人に一人が原級留になっている計算になる。

経済学科の原級留率が、2000年度の学科再編後に上昇している理由としては、進級要件や履修規定の変更、入試制度の変更、一般的に指摘されている高校生の学力低下、さらには全国及び地域の経済状況など、多くのことが指摘されている。そこで、原級留率の変化の要因を明らかにするために、まず原級留の内訳を明らかにしていこう。

第1表 原級留学生数とその進級不足要件

			2005年度			2004年度				
			全 体	1要件 不足	2要件 不足	3要件 以上	全 体	1要件 不足	2要件 不足	3要件 以上
合 計			1 6 6	5 4	4 7	6 5	1 8 8	4 6	4 9	9 3
教 養 科 目	第 1 類	キリスト教学 I	5 1	2	2	4 7	3 1	2	0	2 9
	第 2 類	20単位以上	1 2 7	1 7	4 6	6 4	1 3 7	2 2	4 8	6 7
外国語科目	第 1 類	4 単位以上	5 0	0	0	5 0	4 3	0	1	4 2
専 門 科 目	第 3 類	総合演習 I	3 4	1	0	3 3	2 6	0	1	2 5
	第1～4類	20単位以上	1 4 5	3 4	4 6	6 5	1 2 9	2 2	4 8	5 9

Ⅲ 進級不足要件とその成績の内訳

1 進級不足要件の状況

第1表は2004年度と2005年度の原級留学生数とその進級要件の不足内容である。2004年度の原級留学生数は昼間主コース129名、夜間主コース59名で、合計188名である。また、2005年度は昼間主コース113名、夜間主コース53名、合計166名になっている。昼夜のコース別では既述のように原級留率に相違はあるものの、その内訳に関しては後述するように大きな相違がみられないので、ここでは紙幅の関係で昼夜両コースを一括して扱う。

経済学科の2000年度以降入学生の2年次から3年次への進級要件は、合計で52単位以上の修得を必要としているが、その内訳は次のようになっている。すなわち、入学後2年以上の間に、教養教育科目の中から第1類4単位（キリスト教学 I 必修）、第2類20単位以上（22科目から10科目以上選択）、そして外国語科目4単位以上、さらに専門教育科目の中から第3類4単位（総合演習 I 必修）、第1類～第4類20単位以上（選択必修1科目を含み、14科目から5科目以上選択）となっている。したがって、3年次進級のためには、2年以上在籍した学生は、上述の5つの要件を満たさなければならない。

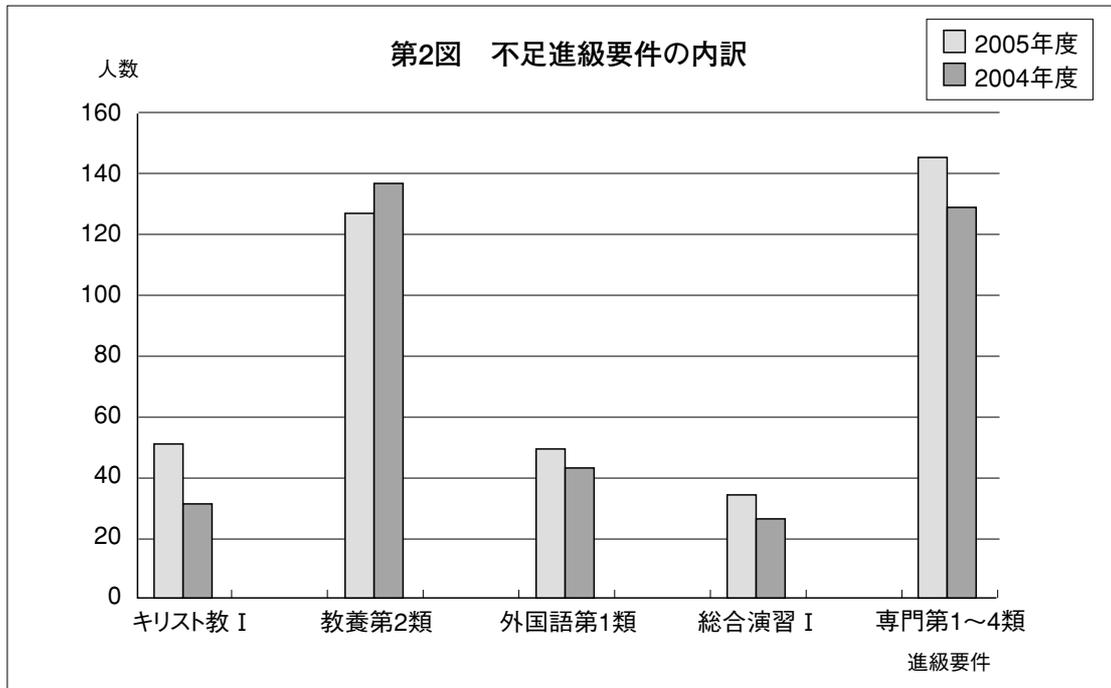
さて、原級留学生の不足要件の内訳をみると、2005年度は原級留学生166人のうち1要件のみ不足している学生は54名、2要件不足しているのは47名、3要件以上不足しているのは65名となっている。原級留学生の約4割が3～5の要件が不足しているが、この傾向は2004年度も同様で、1要件不足は46名、2要件不足は49名、3要件以上不足は93名となっている。いずれの年度においても、3要件以上不足しているために進級できない学生が最大の割合となっている。

進級要件の不足の内訳をさらに詳細にみると、教養教育科目第2類20単位以上と専門教育科目第1～4類20単位以上といった要件において不足が目立っている。2005年度に関して、1要件のみ不足して原級留になった54名の学生の内訳を見ると、教養教育科目第2類20単位以上といった要件を充足できな

かった学生が17名、専門教育科目第1～4類20単位以上といった要件を充足できなかった学生が34名となっている。54名中51名がこれらの要件の不足であって、必修であるキリスト教学Ⅰ及び総合演習Ⅰを修得できずに原級留になった学生はそれぞれ2名と1名である。2要件不足して原級留になった学生47名については、そのほとんどが教養教育科目第2類と専門教育科目第1～4類を充足していない。実際、第1表から計算するならば、教養教育科目第2類と専門教育科目第1～4類を両方満たすことができなかつた学生は45名で、他は教養教育科目第2類とキリスト教学Ⅰを充足できなかった学生が1名、専門教育科目第1～4類とキリスト教学Ⅰを充足できなかった学生が1名となっている。3要件以上の不足学生については、表からこのような計算は不可能であるが、それでも教養教育科目第2類と専門教育科目第1～4類を充足していない学生が65名中、それぞれ64名、65名となっている。したがって、3要件以上不足している学生も、その内訳は教養教育科目第2類と専門教育科目第1～4類に他の何らかの要件が加わっているものとみることができる。2005年度の原級留学生全体で見ても166名中、76.5%の学生が教養教育科目第2類を充足することができず、87.3%の学生が専門教育科目第1～4類を充足することができなかつた。

同様の傾向は2004年度においても確認することができる。2004年度の原級留学生の中で1要件のみ不足しているのは46名であるが、そのうち教養教育科目第2類か専門教育科目第1～4類を満たすことができなかつたのが44名で、その他はキリスト教学Ⅰの2名だけである。2要件不足に関しては、第1表からの計算上、教養教育科目第2類と専門教育科目第1～4類を充足できなかった学生が47名、教養教育科目第2類と外国語科目の2要件を満たせなかつた学生が1名、専門教育科目第1～4類と総合演習Ⅰを修得できなかった学生が1名となる可能性がある。3要件以上不足して原級留となった学生93名については、教養教育科目第2類を充足していない学生が67名、専門教育科目第1～4類を充足していない学生が59名となっている。2005年度ほどではないが、それでもこの2要件に他の何らかの要件が加わって3要件以上の不足になっているとみることができる。その結果、2004年度全体でも、188名の原級留学生のうち、72.9%の学生が教養教育科目第2類を充足することができず、68.6%の学生が専門教育科目第1～4類を充足することができなかつた。

2005年度においても、2004年度においても、充足できない進級要件としては教養教育科目第2類と専門教育科目第1～4類が多くなっている。それらは第2図にみられるように、いずれの年度においても120名を越していて、他の3要件の2倍～3倍に達している。したがって、特定の必修科目の不合格というよりも、多数の講義科目の履修ができていないということが原級留の原因になっているので、次に単位修得ができていない状況を評価の内訳から検討する。



2 原級留学生の成績の内訳

個々の評価に関しては個人情報となるのでその記述を具体的に行うことは不可能である。そこで、ここでは単位が修得できなかった理由や科目数を全体として検討することを通じて、原級留学生の成績を明らかにする。さて、2005年度の原級留学生166名の各科目の成績の内訳をみると、3科目以上の不合格科目がある学生は49名で全体の29.5%、3科目以上の放棄科目がある学生は53名で、31.9%、そのいずれにもあてはまる学生は49名29.5%となっている。したがって、1科目または2科目の不合格あるいは放棄によって原級留となった学生は、全体で15名9.0%に過ぎない。逆に、重複部分も加算するならば、3科目以上の不合格がみられる学生は全体では98名で59.0%、3科目以上の放棄がみられる学生は全体では102名で61.4%となっている。原級留と言った場合には、「わずかな点数の不足」「あの科目を落としたために…」といったイメージがあるかもしれないが、実態としては試験などでの大量の科目放棄によるものが全体の6割を占めている。また、不合格に関しても、この評価点数にかかわることなので詳細に記述することはできないが、100点満点で20点未満が大多数を占めていて、一桁台の点数も珍しくはない。つまり、この点数から推測するならば、必ずしも講義等を熱心に受けていたとは言えない状態にあると思われる。

同様の傾向は2004年でも確認することができる。つまり、1科目または2科目の不合格あるいは放棄が要因となって原級留になった学生は12.0%にとどまり、3科目以上不合格の学生は29.0%、3科目以上放棄の学生も29.0%、3科目以上不合格かつ3科目以上放棄している学生は30.0%となっている。

したがって、重複も合わせてみると約6割の学生が3科目以上の不合格があり、また同じく約6割の学生が3科目以上の放棄をしている。

不合格や放棄に関する年度ごとの違いはこのようにあまりみられないものの、不足している進級要件の内訳ごとの違いを確認することができる。2005年度に関して、1要件不足の成績の内訳をみると、54名のうち3科目以上不合格が51.9%、3科目以上放棄が16.7%、3科目以上不合格でありかつ3科目以上放棄している学生が11.1%となっている。重複も含めて計算すると、3科目以上不合格は63.0%、3科目以上放棄は27.8%、その他は20.4%となっている。この傾向は2004年度でも確認することができ、重複を含めて計算した結果、3科目以上不合格は54.0%、3科目以上放棄は17.0%、その他は33.0%となっている。したがって、全体と比較するならば、3科目以上放棄している学生数が低い一方、1科目もしくは2科目の不合格または放棄の学生の割合が高くなっている。ただし、全体と比べて高くなっているとは言え、ここでその他に属する学生数は3科目以上不合格の学生の半分から3分の1程度にとどまっていることは注意する必要がある。

次に、2005年度の2要件不足の47名をみると、3科目以上不合格が31.9%、3科目以上放棄が17.0%、3科目以上不合格でありかつ3科目以上放棄している学生が46.8%となっている。1要件不足の場合と比べると、3科目以上不合格でありかつ3科目以上放棄している学生の割合が大きくなっていて、重複計算をした結果それを反映して3科目以上不合格は78.7%、3科目以上放棄63.8%、その他は4.3%となっている。なお、1科目もしくは2科目の不合格または放棄の学生の割合が1要件の場合よりも大幅に小さくなっている。2004年度も同様の傾向にあり、重複を含めて集計するならば、3科目以上不合格は76.0%、3科目以上放棄は69.0%、その他は2.0%となっている。2005年度においても、2004年度においても、3科目以上不合格の割合は1要件不足よりも高くなっているが、それ以上に3科目以上放棄の割合がそれぞれ2.3倍、4.1倍高くなっている。つまり、充足できない要件が多くなるのに対応して、放棄科目が増えている。

同様のことは3要件以上不足による原級留学生に関しても確認することができる。2005年度についてみると、3科目以上不合格は9.2%、3科目以上放棄は55.4%、両方に相当するのは32.3%、したがって重複を含めて計算するならば、3科目以上不合格は41.5%、3科目以上放棄は87.7%、その他は3.1%となっている。2005年度の原級留全体の中で3科目以上放棄が61.4%であったので、3要件以上不足における大量放棄の比率の高さを知ることができる。2004年度においても同様のことを確認できる。すなわち、重複を含めて計算するならば、3科目以上不合格は48.0%、3科目以上放棄は93.0%、なお、当然のこととしてこの要件においては1科目もしくは2科目の不合格または放棄は0%となっている。2004年度も全体では3科目以上不合格が59.0%、3科目以上放棄も59.0%であるので、3要件以上不足において、大量の科目放棄を確認することができる。

計算上重複もあるが、以上のように全体では3科目以上不合格による原級留も、3科目以上放棄によ

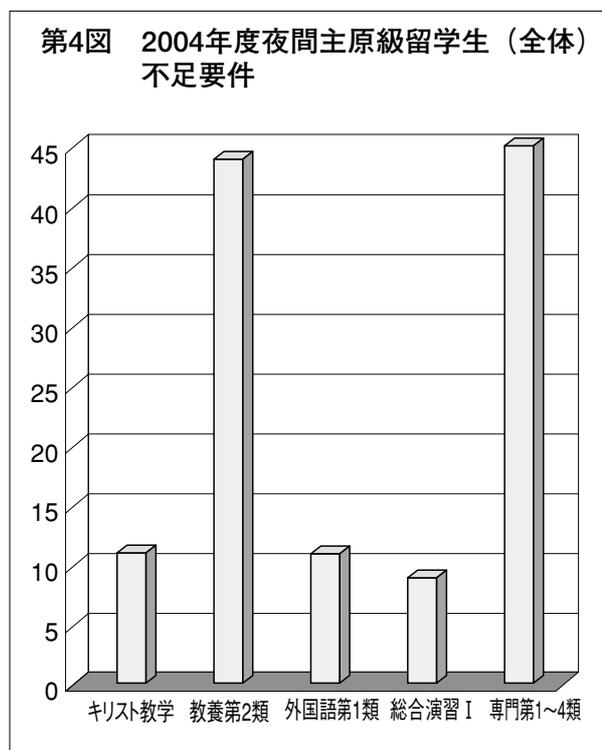
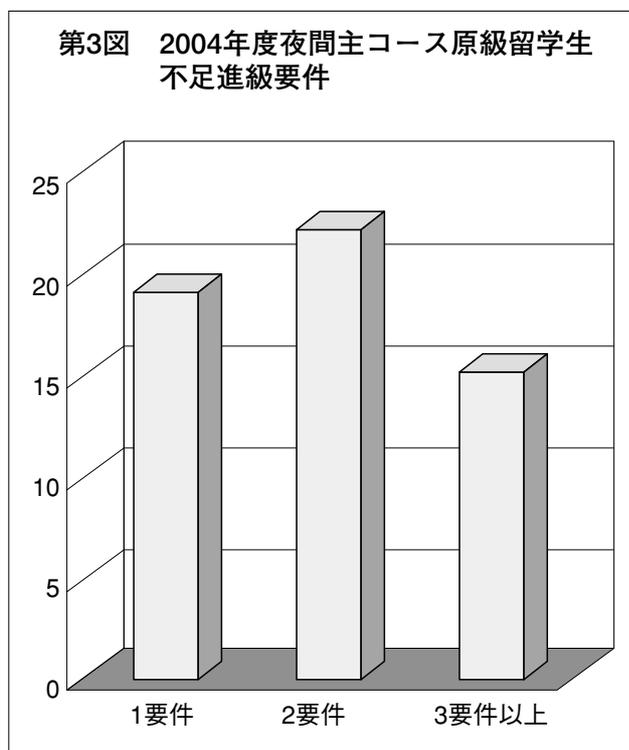
る原級留も、それぞれ6割前後になっている。ただ、不足要件が多くなると放棄科目の数が増加している。このようなことから、原級留学生の半数前後は、試験も受けず、場合によっては講義等も実際には受講していない学生であると推測することができるであろう。また、3科目以上不合格も全体では6割程度になっているが、その評価は20点未満が大多数を占めていた。このような成績の原因としては、一般には学力不足や講義への出席不足（怠業やサークル活動、進路変更などによる）、経済的理由などが考えられる。とはいえ、進級要件不足を引起す要因調査自体は現実には難しい。経済学科ではないので諸状況が異なるかもしれないが、教養学部の退学者の中で原級留経験者の退学理由調査においては「一身上の都合」が最多の21名であり、それに「進路変更」11名、「勉学の意思なし」3名と続いている。なお「一身上の都合」には、実際には学業不振者が多数含まれているとも指摘されている⁵⁾。

3 その他のいくつかの特徴

原級留に関する上述以外のいくつかの特徴を最後にみていく。

まず、昼夜の在籍コースによる原級留の諸状況の相違を簡単に確認する。資料の制約から2004年を対象とする。まず、不足進級要件の状況を確認すると、全体では約半数が3要件以上不足していたが、夜間主コースのみでは第3図からも明らかなように2要件不足が最多の約4割となっている。しかし、不足要件の内容に関しては昼間主コースと同じ傾向にあり、教養教育科目第2類を充足していない学生が78.6%、専門教育科目1～4類を充足していない学生が80.4%となっていて、他はキリスト教学Iと外国語科目がそれぞれ19.6%、総合演習Iが16.1%にとどまっている。成績の内訳に関しては、学生数が少なくなるので不足要件数ごとの傾向を確認するのは難しいが、全体で見ると3科目以上不合格が34%、3科目以上放棄が23%、両方に属する学生が34%となっている。重複を加算すると、3科目以上不合格が68%、3科目以上放棄が57%、1～2科目の不合格もしくは放棄は9%となっている。約6割の学生が大量放棄しているのに加えて、大量不合格の学生の評価も、全体として低い点数に集中している。したがって、調査対象数が少なくなるので2004年度の全体と不足要件数や3科目以上不合格の比率などで多少の相違が見られるものの、不足要件の内容や3科目以上放棄が約6割を占めること、評価に関しても低い点数にとどまっていることなどは、全体と共通している。

次に、原級留回数に関して確認する。2005年度原級留学生の入学年次であるが、2年間の在籍を経て3年次に進級できない場合には入学年次は2003年となる。ところが、2005年度原級留166名中、2003年度入学は103名で、1999年度以前1名、2000年度7名、2001年度10名、2002年度44名、2004年度再入学1名となっている。したがって、原級留が2度目以上（場合によっては休学等を途中で介することも）となる再原級留率は全体では37.3%となっている。なお、昼間主コースは37.2%、夜間主コースは39.6%であって、コースごとの大きな相違はみられない。



最後に、専門教育科目の中で必修となっている総合演習 I について、その状況を確認する。総合演習 I は経済学科入学生を対象に、学生を20名程度にクラス分けして、原則として経済学科全教員が担当し、経済学入門もしくは社会科学入門をテーマに、大学での学習や生活に関して授業をすることを意図した必修科目である。担当教員は割り当てによってクラスに振り分けていることもあって、ここでは「専門分野の授業は行なわない」「欠席可能回数を定める」「レポートを提出させて、添削・返却をする」などといったいくつかの学科内での申し合わせがなされている。さて、この総合演習 I の2005年度の未履修者は34名となっている。この内訳は、途中放棄が30名、不合格が4名となっている。また、第1表にみられるように2005年度では総合演習 I のみが理由で原級留になっているのは1名で、他の33名はすべて3要件以上不足による原級留となっている。なお、この総合演習 I のみが理由となって原級留となった学生は、放棄による未履修である。2004年度に関しては、不合格と放棄の人数が不明であるが、26名中25名が3要件以上の進級要件不足、1名が2要件不足となっているので、多くの放棄した学生が含まれているものと推測できる。

IV おわりに 一原級留要因の検討の試み一

以上、2004年度と2005年度を中心に経済学科の原級留の実態を検討してきた。ここでは、進級要件のうち3つ以上の不足による原級留が多くみられた。また、その成績を概観すると多数の履修放棄がみられる。また、評価の結果、不合格になる場合でも、多数の不合格科目がみられる学生の評価は著

しく低い点数にとどまっている。このような状況から、経済学科の原級留学生の大学生活に関して、多くの場合には授業への出席やテストの受験などが低い状況の結果であるとみられる。

授業や試験への参加がなされない理由としては、経済的理由や病気などを除くならば、「勉学の意思無し」が多数を占めるとと思われる。大学1～2年生において、「勉学の意思無し」をもたらす要因としては、当該学科の教育カリキュラムが入学前に学生自身が想定していたものと異なる場合と学生の不本意入学を考えることができるであろう。ただし、経済学科の場合、特定の資格や職業を想定したカリキュラムを用意しているわけではないので、前者に関してはあまりあてはまらないように思われる。むしろ、後者の実態に関するさらなる究明が待たれるところであろう。

いずれにしても、原級留に適切に対処するためには、その正確な原因究明が必要となっている。

謝辞 本報告にあたっては、教務課および入試課からのデータや情報の提供を頂きました。ご協力いただきました方々に感謝いたします。また、本報告は2004年度と2005年度の経済学科会議において報告、検討した内容である。

注

- 1) 同一学校法人の二つの高校からの推薦入学
- 2) 3科目の入学試験を行い、その合計点数の上位から選抜する方式をA方式とし、それとは別に得点の高い2科目の合計点数上位から選抜する方式をB方式としていた。それぞれの比率は3：1とされていて、2000年度入試から導入されたが、2005年度入試から廃止されている。
- 3) 原田善教 「本学経済学科学生の成績と入試累計との関連性について」東北学院大学教育研究所報告集 第5集 2005年3月
- 4) 大江篤志 「成績分析からみた大学教育の研究（4）」東北学院大学教育研究所報告集 第5集 2005年3月
- 5) 片瀬一男 「意欲があって大学を去る者、意欲を失ってやめる者」東北学院大学教育研究所報告集 第5集 2005年3月